

ILC-Japan 平成 23 年度事業報告(案)

23 年度運営の基本方針と活動の概要

ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴って顕在化する諸課題を Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点で調査・研究し、その成果を広く広報・啓発すること、世界的なネットワークを通じて豊かで活力ある高齢社会の実現を目指して努力すること、などを掲げて平成 2 年(1990 年)11 月に設立された。

現在は ILC グローバル・アライアンスの一員として、他の 13 カ国(アメリカ・フランス・イギリス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ共和国・ブラジル・中国)との友好・協力関係を通じて、国内外で積極的な事業を行っている。

2011 年 9 月にはオランダが当番国となり、ライデンで ILC グローバル・アライアンス年次総会が開催された。この総会では新たにブラジルと中国の加盟が承認された。

また共同理事長は、創設者である故ロバート・バトラー博士・森岡茂夫顧問から、二代目として ILC 英国理事長のバロネス・サリー・グリーングロス女史と、ILC 南ア理事長のモニカ・フェレイラ教授体制に移行した。

なお、森岡顧問は名誉理事長への就任を委嘱された。

年次総会においては、事業報告と併せて 2011 年 3 月の東日本大震災に対する各国からの心温まる励ましや献金に対して、謝意を述べた。

また、日本が中心となった共同研究の中間発表を行い、情報を共有した。アライアンスが過去に行った共同研究の中でも最大の参加数(7 か国)となったこの研究の質の高さと、日本の企画・実行力が高く評価された。

年次総会開催時の慣例として国際シンポジウムを開催したが、このたびは各国の医療・介護・福祉の統合ケア(Integrated Care)の現状と課題について、専門家に向けた公開シンポジウムを行った。日本は地域包括支援センターの位置づけとその取り組みを紹介した。

国内では ILC 独自の視点による調査・研究、情報提供や、広報・啓発に関わる事業強化をはかり、その成果を世界と共有した。

特に調査・研究では、アライアンスのネットワークを中心にした「理想の看取りと死に関する国際比較研究」が実施され、大きな成果をあげることができた。

23 年度は調査・研究 3 年計画の最終年に当たるため、成果を報告書にまとめるだけでなく、国際セミナーの開催と「長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル」での特集により、広範囲にわかりやすく伝える取り組みも併せて行った。

時宜を得たセミナーの開催は多くの関心と呼ぶところとなり、「看取り」に関する活発な国民的議論を喚起するために一定の役割を担うことができた。

広報・啓発に関しては、定期刊行物や調査や研究の成果発表のみならず、世界の最新話題や動向、各国の取り組みに関する正確な情報の提供を心がけた。

またさまざまなツールを用い、正確で偏りのない情報提供やデータ解説を平易に行うことを目指し、ILC の独自性を強く打ち出した。

23 年度事業報告

(1) 国際的なネットワークを活用した調査研究、情報分析・広報・啓発活動

1. 「Profile of Older Japanese 2012」(英文版)刊行

国際的に注目度の高い日本の高齢者の実像を、正確に紹介する日本の高齢者紹介データブック「Profile of Older Japanese 2012」を刊行した。「寿命と人口構成」「家計と家族」「住まい」「健康」「介護」「経済状況」「社会との関わり」の7項目について、様々なデータを提示しその解説を付した。

また各国の高齢者の暮らしの姿を具体的にイメージするために、風邪と腰痛という共通の疾患に対し、各国の高齢者がどのような行動を取っているか、インタビューを試みその結果をまとめた。

少ないサンプルではあるが、各国ともに高齢者の生活の現実を切り取るものとして、説得力のある回答が得られている。

また国連を始め、海外の行政、研究者、メディアなどが日本のデータ紹介の出典として本書を取り上げるケースも増えてきており、その存在が国際的にも定着してきていることがわかる。

なお国内では、留学生用テキストとしての活用が増加している。

2. 「高齢社会を生きる—Aging - Our Global Relations」(日本語版)の刊行

少子高齢社会日本の高齢者の姿を、国際比較のもとでできるだけ客観的に把握することを目的に刊行した。先進国の高齢者を取りまく課題を抽出し、ILCのネットワークを用い様々な角度から比較検証したものである。

全体は3部構成で、第1部「日本で老いる」は日本の高齢者像の紹介(Profile of Older Japaneseの日本語訳)、第2部は「世界で老いる」とし、ILC 仏・英・米・日の高齢者を支える制度とその課題を解説した。

また各国高齢者の生活実感に基づく国際比較を行い、その結果を紹介した。昨年の医療行動に続く「高齢者の社会参加と生活満足度」インタビューでは、興味深い結果を見ることができる。

第3部ではILCの活動を紹介した。認知症に対する世界的な取り組みの推進を目指したILC独自の活動と、ケープタウン宣言の紹介、ライデンでの「統合ケア」に関する国際シンポジウムでの報告を紹介した。

ジェロントロジーへの理解と関心をもつ大学などでは、大学院生用のテキストとして活用され始めている。

3. 「長寿社会グローバル・インフォメーションジャーナル」の刊行

通算17号と18号を刊行、配布した。

17号、18号ともに23年度の調査研究事業の研究成果の一部を、広くわかりやすく広報することを目的に編集された。

17号は生命倫理的な視点でのセミナー、18号は専門家の意識調査発表国際比較セミナーと連動させて、世界と日本の看取りの課題とトピックを抽出、また有識者アンケートも実施した。

4. 様々な媒体による情報提供

少子高齢社会に対する正しい知識と認識の定着のためには、わかりやすい情報提供が欠かせないことを踏まえ、電子媒体での情報提供に取り組

んできた。23年度は百歳以上高齢者を撮りつづけている写真家と協力し写真アプリ「元気百歳になる方法」を作成。用いたデータを再利用したブックレットも刊行した。

いずれも一般向けの啓発に効果的と高い評価を得た。

(2)理想の看取りと死に関する国際比較研究

人生の最終ステージである終末期に関わる諸問題は、医療・介護関係者のみならず一人ひとりが考えるべき課題である。それは、どのようにして最期まで人の尊厳を確保していくのかという課題でもあり、また実際にQOLを確保する方途を明らかにすることでもある。

本調査・研究では、この課題に対して示唆を得るべく国際比較調査を行い、3年間にわたる調査を完了した。そして日本及び海外における看取りに関するデータを分析し、併せて看取りにかかわる諸課題への研究をも総合して、わが国の課題及び進むべき方向について多くの示唆を得た。

1. 調査・研究委員会

長谷川和夫(聖マリアンナ医科大学名誉教授)

木村利人(恵泉女学園大学学長)

箕岡眞子(東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野客員研究員)

内出幸美(社会福祉法人典人会総所長)

鶴若麻理(聖路加看護大学准教授)

磯部文雄(城西国際大学福祉総合学部学部長)

府川哲夫(福祉未来研究所代表)

辻彼南雄(ライフケアシステム代表理事)

渡邊大輔(成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員)

中島民恵子(医療経済研究機構主任研究員)

2. 国際比較調査

1) 終末期の介護・医療と看取りに関する国際比較調査: アンケート調査

前年度に引き続き、平成23年9月～12月に日本を含めた9カ国(日本、フランス、イギリス、オランダ、チェコ、韓国、イスラエル、オーストラリア、アメリ

カ)の医師、看護師、ソーシャルワーカー、介護士、PT・OT等に末期がんケース、終末期認知症ケースの2つケースによる仮想的質問票を用いてアンケート調査を行った。

平成23年度の調査票回収は1811通(平成22年度は532通。計2343通)

2)終末期の医療・介護と看取りに関する国際比較調査:施設質問紙調査
日本と韓国において、病院・施設管理者対象に看取り実績・経管栄養利用者数等に関する実態調査を行った。(日本151か所、韓国82か所)

3)終末期の医療・介護と看取りに関する国際比較調査:ヒアリング調査
日本・韓国・オーストラリアで終末期の高齢者への看取りを行っている事業者の専門職を対象に看取りの実際と課題についてインタビュー調査を行った。(日本5か所、韓国4か所、オーストラリア3か所)

3. 国際セミナーの開催

1) ILCセミナー「生と死ーいのちの終わりを考えるー国際比較の中から」
(平成23年11月18日)

(報告者)

木村利人(恵泉女学園大学学長)

箕岡真子(東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野客員研究員)

マイケル・K・ガズマノ(米国ヘイスティングスセンター研究員)

2) ILCセミナー「日本の看取り、世界の看取り」(平成24年2月3日)

(報告者)

長谷川 和夫(聖マリアンナ医科大学名誉教授)

李 聖姫(韓国アルツハイマー協会会長)

マリー・アンヌ・ブリウー(ILCフランス研究部長)

辻彼南雄(ライフケアシステム代表理事)

渡邊大輔(成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員)

中島民恵子(医療経済研究機構主任研究員)

※上記1)、2)のセミナーの内容は、それぞれ「介護保険情報」誌、「シルバー新報」紙に掲載された。

4. 調査に基づく学会発表

1) 日本老年学会総会(平成23年6月15日-17日 東京)

7学会合同ポスターセッション

「終末期の医療・介護における治療・介護方針の理想と現実的判断の乖離に関する分析」

発表者: 渡邊大輔、中島民恵子、辻 彼南雄

2) 日本認知症ケア学会(平成23年9月24日 横浜)

ポスターセッション

「重度認知症の人における終末期の治療・介護方針の理想と現実的判断に関する分析～国際比較調査を通して」

発表者: 中島民恵子、渡邊大輔、大上真一、辻 彼南雄

※本発表は日本認知症ケア学会において優秀な演題発表をした者に贈られる石崎賞を受賞した。

3) 国際老年学会アジア・太平洋地域大会

(平成23年10月23日-28日 オーストラリア／メルボルン)

ポスターセッション

「Between Ideal and Realistic Practice of Terminal Care」

発表者: 渡邊大輔、中島民恵子、辻 彼南雄

5. 報告書の刊行

報告書により、看取りの倫理的課題や看取りに関わる家族や地域の実態、制度的状況、海外専門職の意識などが明らかになり、わが国における今後のあるべき方向について重要な示唆を得ることができた。

6. 今後の展望

過去3年間の研究で得られた成果を踏まえ、国際的に見たわが国の看取りに関わる倫理的課題と今後の方向性、医療・介護における制度的・政策的な提言を明確にする。そのうえで、雑誌の特集号や啓発パンフレットの作成、ホームページ、電子媒体などを通じての発信で、国民的な議論をより活発化させることに貢献する。

また、国際比較調査・研究から得られた知見に分析・考察をさらに加えて、国内外の関係学会において研究発表を行う。

(3) 国際的な交流と情報提供

1. グローバル・アライアンスとしての活動

9月29日オランダ・ライデンアカデミーにおいて ILC アライアンスが主催するシンポジウム「各国の統合ケア(Integrated Care)の現状と課題」が開催された。

現在ヨーロッパでは、医療・福祉・介護の統合に向けて、政策やシステムをどのように効率化できるかが、財政的にも大きな課題となっており、主催国オランダの行政担当者や学者、政府の諮問委員がその重要性を強調した。日本は、介護保険制定以前の課題を整理したうえで、地域包括支援センターの設立趣旨を説明し、多面的な介護の基本方針と、その現実の運営について全国的な取り組みの実践を紹介した。

質疑応答では医療保険と介護保険の財源について、参加した磯部文雄企画運営委員が解説した。

2. 国際機関との連携

- ・IFA の依頼により、日本の認知症対策と取り組みについて執筆し、IFA 機関誌”Global Ageing”特集号(7月)に掲載された。
- ・国連における「高齢者の権利」に関する作業部会に出席。2002年の第2回国連高齢化に関する世界会議の決議草案にある「高齢者の権利に関する国際協定」の実現の可能性について、情報を入手した。
- ・Help Age International アジア地域開発センターの代表者が来日。アジア地域の高齢化の課題について意見交換を行った。

3. その他

海外の研究者やジャーナリストなどからは情報提供依頼が多く寄せられた。特に日本における高齢者の社会参加と「いきがい」や、認知症対策についての国際的な関心の高さがうかがえた。

また、日本老年学会において基調講演を行った米国のピーター・ホワイトハウス教授や韓国アルツハイマー協会李聖姫会長とは、来日の際に今後の各国の認知症対策などについての意見交換を行った。

さらに、デンマークの新聞記者からは、プロダクティブ・エイジングについての取材依頼があり、視察アレンジとレクチャーを行った。